nikko am
Nikko Asset Management

日興・ピムコ・グローバル短期債券ファンド
＜愛称 債蔵＞

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第69期（決算日2018年12月５日）　　第70期（決算日2019年３月５日）

作成対象期間（2018年９月６日～2019年３月５日）

第70期末（2019年３月５日）	
基準価額	10,542円
純資産総額	10,113百万円
第69期～第70期	
騰落率	△ 0.1%
分配金（税込み）合計	120円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・ピムコ・グローバル短期債券ファンド」は、2019年３月５日に第70期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国（日本を含む）の債券などを投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

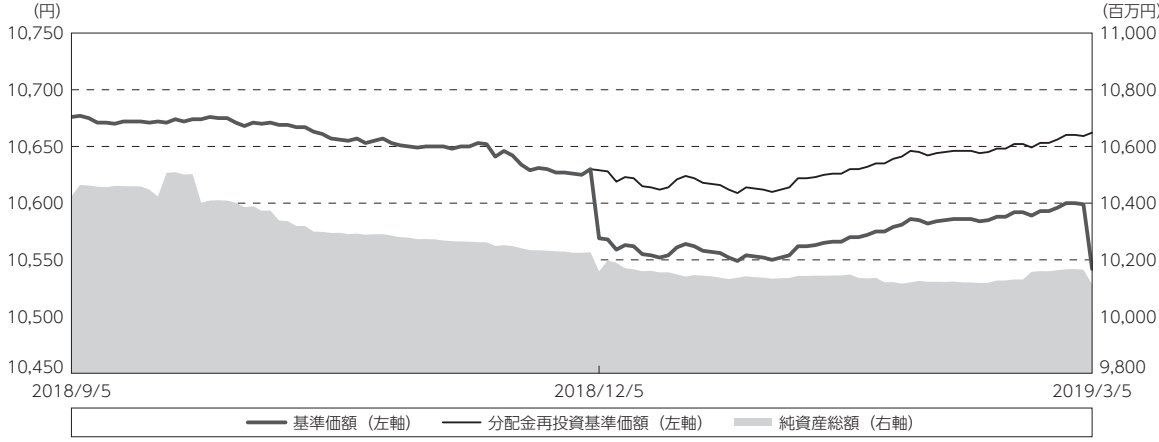
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年9月6日～2019年3月5日）



第69期首：10,676円
第70期末：10,542円（既払分配金（税込み）：120円）
騰　落　率：△ 0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年９月５日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国（日本を含む）の債券などを投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行なっております。外貨建債券に投資することで発生する為替変動リスクは、投資する２つのファンドで原則フルヘッジを行なうことにより回避することをめざしております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国の国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
・組入債券の利息収入を得たこと。

＜値下がり要因＞

・英国金利が低下するなか、英国金利を売り建てていたこと。
・為替ヘッジに伴なうコストがマイナスに影響したこと。

１万口当たりの費用明細

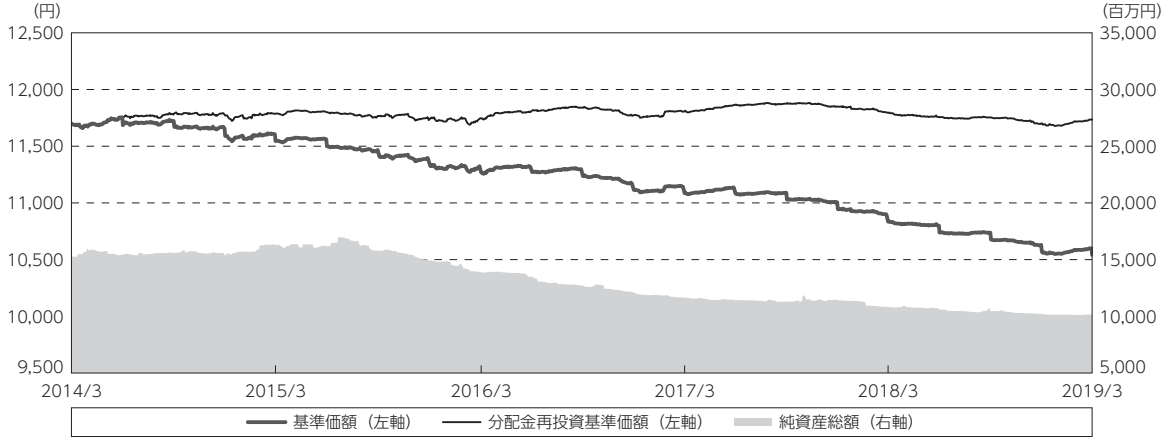
（2018年９月６日～2019年３月５日）

項目	第69期～第70期 金額	第69期～第70期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	26	0.248	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(8)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.161)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	26	0.250	
作成期間の平均基準価額は、10,613円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年3月5日～2019年3月5日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2014年３月５日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年３月５日 決算日	2015年３月５日 決算日	2016年３月７日 決算日	2017年３月６日 決算日	2018年３月５日 決算日	2019年３月５日 決算日
基準価額　(円)	11,695	11,545	11,268	11,085	10,834	10,542
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	0.8	△ 0.3	0.5	△ 0.1	△ 0.5
純資産総額　(百万円)	14,939	16,235	13,858	11,614	10,779	10,113

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年9月6日～2019年3月5日）

（債券市況）

米国債券市場は、好調な米国雇用統計やＩＳＭ製造業景況感指数の発表などを受けて米国景気の底堅さが意識されたことが重しとなり下落する局面もありました。しかし、2018年末にかけて米国株式市場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどが上昇要因となり、期間を通じて見ると相場は堅調となりました。

欧州債券市場は、イタリア財政に対する懸念の高まりがマイナス材料となったものの、米国株式市場の下落などを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことや、ドラギＥＣＢ（欧州中央銀行）総裁のユーロ圏経済に対する弱気な発言などがプラス材料となり、期間を通じて見ると上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年9月6日～2019年3月5日）

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ.Ｓ.ロー・デュレーション・ファンド」受益証券および「ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド」受益証券を高位に組み入れました。外貨建債券に投資することで発生する為替変動リスクは、投資する２つのファンドで原則フルヘッジを行なうことにより回避することをめざしました。

（ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ.Ｓ.ロー・デュレーション・ファンド）

（ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド）

ポートフォリオ全体の金利リスクは引き続き低位に維持し、国別／地域別配分では米国および欧州へのポジションを多めとする一方、日本および英国へのポジションを少なめとしました。セクター戦略では、財務内容の健全性などを慎重に考慮し、リスク対比で投資妙味があると考える社債を金融セクター中心に継続保有しました。また、米国住宅市場の回復の恩恵を享受すると考えられる非エージェンシー・モーゲージ債の保有も継続しました。期間を通じて見ると、英国や日本の金利リスクを少なめとしたことがマイナスに影響しましたが、米国の金利リスクを多めとしたことがプラスに寄与しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年9月6日～2019年3月5日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年9月6日～2019年3月5日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第69期 2018年9月6日～ 2018年12月5日	第70期 2018年12月6日～ 2019年3月5日
当期分配金 （対基準価額比率）	60 0.564%	60 0.566%
当期の収益	32	32
当期の収益以外	27	27
翌期繰越分配対象額	1,251	1,223

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ.Ｓ.ロー・デュレーション・ファンド」受益証券および「ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建債券に投資することで発生する為替変動リスクは、投資する２つのファンドで原則フルヘッジを行なうことにより回避することをめざします。

（ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ.Ｓ.ロー・デュレーション・ファンド）

（ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド）

金利戦略については、全体の金利リスク（デュレーション）を低位に維持します。セクター戦略については、財務内容の健全性などを慎重に考慮し、リスク対比で投資妙味があると考える社債の保有を継続的に行ないます。また、証券化商品については、米国住宅市場の回復の恩恵を享受すると考える非エージェンシー・モーゲージ債への投資を継続します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

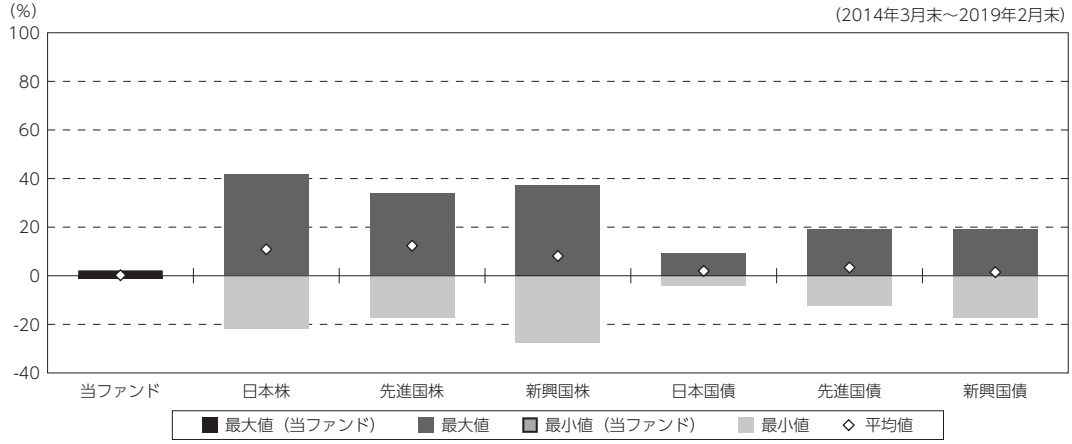
2018年９月６日から2019年３月５日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2001年９月７日から2021年９月６日までです。
運用方針	外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）に投資を行ない、安定した収益の確保を目的として安定運用を行ないます。
主要投資対象	「ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ.Ｓ.ロー・デュレーション・ファンド」受益証券 「ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド」受益証券 上記の投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	原則として、「ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ.Ｓ.ロー・デュレーション・ファンド」受益証券および「ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建債券に投資することで発生する為替変動リスクは、投資する２つのファンドで原則フルヘッジを行なうことにより回避することをめざします。また、為替ヘッジの一部について、当該通貨に関する為替予約取引ではなく、別の通貨に関する為替予約取引（いわゆるクロスヘッジ）を使って行なうこともあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 1.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.2	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年３月から2019年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

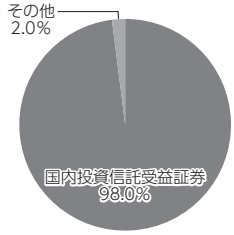
（2019年3月5日現在）

○組入上位ファンド

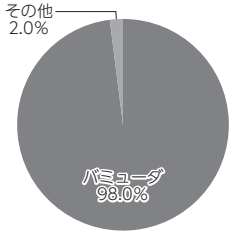
銘　　柄　　名	第70期末
	%
ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド	59.5
ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ．Ｓ．ロー・デュレーション・ファンド	38.6
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

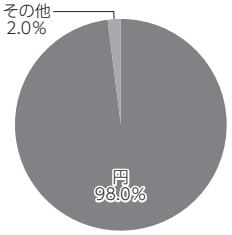
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第69期末	第70期末
	2018年12月５日	2019年３月５日
純資産総額	10,159,191,792円	10,113,333,338円
受益権総口数	9,612,675,483口	9,593,626,354口
１万口当たり基準価額	10,569円	10,542円

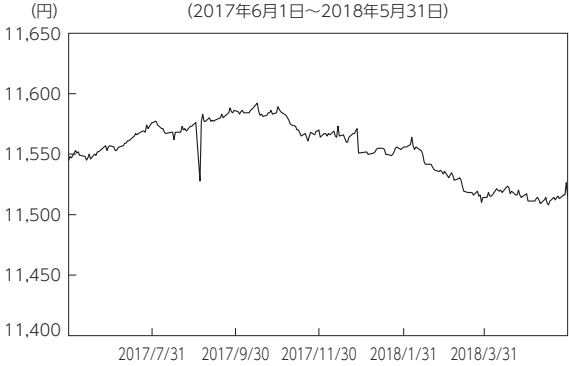
（注）当作成期間（第69期～第70期）中における追加設定元本額は277,581,996円、同解約元本額は448,357,533円です。

組入上位ファンドの概要

ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド

【基準価額の推移】

（2017年6月1日～2018年5月31日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2017年6月1日～2018年5月31日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

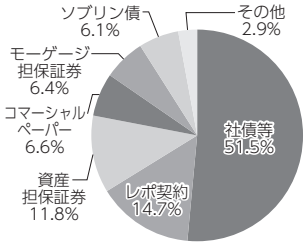
【組入上位10銘柄】

（2018年5月31日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	比率
				%
1	BOS 06/01/2018	レポ契約	アメリカドル	14.7
2	Citigroup, Inc. 5.125% due 12/12/2018	社債等	イギリスポンド	4.6
3	Credit Suisse Group Funding Guernsey Ltd. 3.125% due 12/10/2020	社債等	アメリカドル	2.4
4	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp. 2.650% due 10/19/2020	社債等	アメリカドル	2.2
5	Morgan Stanley 2.903% due 02/10/2021	社債等	アメリカドル	2.0
6	Qatar Government International Bond 3.875% due 04/23/2023	ソブリン債	アメリカドル	2.0
7	Bank of New York Mellon Corp. 2.600% due 08/17/2020	社債等	アメリカドル	2.0
8	Japan Finance Organization for Municipalities 2.000% due 09/08/2020	ソブリン債	アメリカドル	2.0
9	Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust 3.808% due 02/25/2034	モーゲージ担保証券	アメリカドル	1.8
10	Santander UK Group Holdings PLC 3.125% due 01/08/2021	社債等	アメリカドル	1.7
組入銘柄数		170銘柄		

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

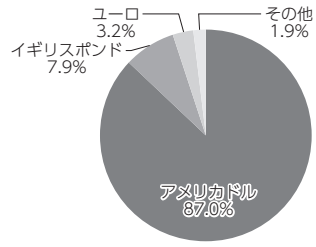
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】

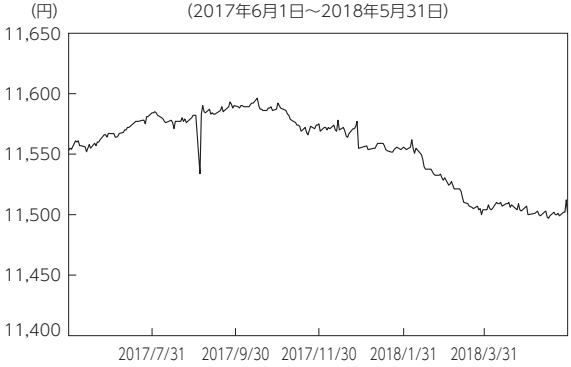


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ.Ｓ.ロー・デュレーション・ファンド

【基準価額の推移】

(2017年6月1日～2018年5月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

(2017年6月1日～2018年5月31日)

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

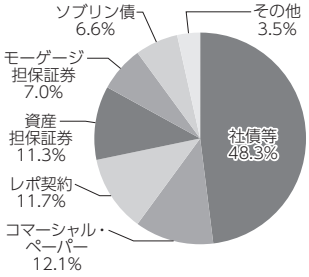
【組入上位10銘柄】

(2018年5月31日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	比率
				%
1	CSN 06/01/2018	レポ契約	アメリカドル	11.7
2	Credit Suisse Group Funding Guernsey Ltd. 3.125% due 12/10/2020	社債等	アメリカドル	2.3
3	Lloyds Bank PLC 12.000% due 12/16/2024 (a)	社債等	アメリカドル	2.3
4	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp. 2.650% due 10/19/2020	社債等	アメリカドル	2.2
5	Morgan Stanley 2.903% due 02/10/2021	社債等	アメリカドル	2.1
6	Qatar Government International Bond 3.875% due 04/23/2023	ソブリン債	アメリカドル	2.1
7	Bank of New York Mellon Corp. 2.600% due 08/17/2020	社債等	アメリカドル	2.1
8	Japan Finance Organization for Municipalities 2.000% due 09/08/2020	ソブリン債	アメリカドル	2.0
9	SLM Student Loan Trust 1.154% due 03/15/2038	資産担保証券	イギリスポンド	1.7
10	Charter Communications Operating LLC 4.464% due 07/23/2022	社債等	アメリカドル	1.7
組入銘柄数		166銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

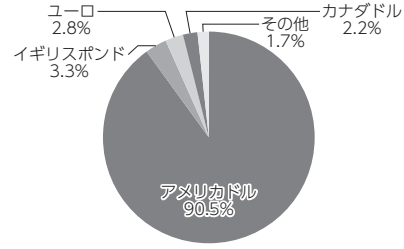
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。